



【概要】諸外国から高い関心が示されている日本型教育について、各省連携・官民連携のもと海外展開を促進

【効果】○日本の教育の国際化 ○親日層の拡大、SDGsへの貢献 ○日本の経済成長への還元

【関連する政策文書】・インフラシステム輸出戦略（平成30年度改訂版）で人材育成を含むソフトインフラも重点分野として位置づけ

・「日本型教育の海外展開」が第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）の1つの柱に新たに盛り込まれる

官民協働プラットフォームの運営【41百万円(41百万円)】

文部科学省、外務省、経済産業省、JICA、JETRO等の連携の下、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム（EDU-Portニッポン）」を運営し海外展開のための基盤を構築

- ◆ 官民の代表からなる有識者会議
- ◆ シンポジウム
- ◆ 国際フォーラムの開催
- ◆ 事業者に対する個別相談
- ◆ 広報・プロモーション素材の作成（動画、パンフ等）
- ◆ 様々な外交の機会を捉えて、相手国政府への働きかけ



国際会議における広報・ 広報ツールの開発・強化

- 日本で開催される国際会議（2019年TICADVII@横浜等）において、日本型教育を幅広く紹介する等の取組を行う
→今まで周知を図れていないアフリカ諸国へ周知
- 国際フォーラム等で使用可能な日本型教育のPRのための広報ツールを開発

海外展開パイロット事業【30百万円(30百万円)】

日本型教育の海外展開のモデルとなりうる事業を、プラットフォームを通じて集中的に支援

- ◆ 渡航費、通訳費等の経費支援
- ◆ 在外公館等による現地でのサポート等



<日本型教育の海外展開の具体的な事例>

- ・タイ：日本が実践している問題解決型の数学の教授法や教員研修について、現地の日本人学校での取組をタイの教員に対し公開し、伝授
- ・エジプト：特別活動の公立学校への導入を目指して、モデル校において掃除、日直等の取組を実施（JICAスキームで支援）
- ・ベトナム：器楽教育（リコーダー）や体育について、現地の小学校等で実践

<これまでの成果>

- ✓ 24か国において、25件を支援、2017年度だけで相手国参加者が15,000人
- ✓ 相手国の学習指導要領に盛り込まれる見込みなど、着実な成果が上がっている
- ✓ 2018年度は、対象地域をアジアに加え、中東・中南米・アフリカにも拡大、コンソーシアム枠を新設（2018年度は昨年度に比べ、応募件数が約2.8倍）

Aタイプ（個別枠） 200万程度／件の支援
個別の機関による個別テーマの海外展開（2年）

<想定地域> アジア、中東、中南米、アフリカ

Bタイプ（コンソーシアム枠） 500万程度／件の支援
複数機関による包括的テーマの海外展開（2年）

<想定地域> ASEAN・インド

